

## 徳島県監査委員公表第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、令和元年度の定期監査を執行したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和元年11月14日

徳島県監査委員	矢田 等
同	近藤 光男
同	井関 佳穂理
同	岩佐 義弘
同	山西 国朗

### 1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

### 2 監査の結果

改善を要するものは、次のとおりである。

#### (1) 調定に関する事務で適切でないもの

##### <危機管理政策課>

行政財産有償貸付契約において、事務処理の遅れから納入期限を経過し、延滞金が発生しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

##### <林業戦略課>

行政財産使用料について、過大に徴収しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

#### (2) 収入で未収となっているもの

##### <東部県税局〈徳島庁舎〉〈吉野川庁舎〉>

県税及び税外収入について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

##### 県税の収入未済額の状況

平成30年度決算額	605,288,527円
平成29年度決算額	783,824,776円
増減額	△178,536,249円

##### 税外収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	35,409,180円
平成29年度決算額	34,345,520円
増減額	1,063,660円

#### <医療政策課>

返納金（看護師等修学資金返還金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成30年度決算額	2,642,000円
平成29年度決算額	2,910,000円
増減額	△268,000円

#### <長寿いきがい課>

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成30年度決算額	1,126,200円
平成29年度決算額	1,142,200円
増減額	△16,000円

#### <障がい者相談支援センター>

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	7,857,040円
平成29年度決算額	8,368,400円
増減額	△511,360円

#### <東部保健福祉局〈徳島庁舎〉>

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成30年度決算額	158,473,829円
平成29年度決算額	158,940,141円
増減額	△466,312円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	156,863,777円
平成29年度決算額	161,259,739円
増減額	△4,395,962円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	17,628,662円
平成29年度決算額	18,756,473円
増減額	△1,127,811円

<商工政策課>

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	1,220,768,952円
平成29年度決算額	1,226,788,952円
増減額	△6,020,000円

<労働雇用戦略課>

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成30年度決算額	8,272,557円
平成29年度決算額	8,402,557円
増減額	△130,000円

<農林水産政策課>

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	14,205,216円
平成29年度決算額	14,440,216円
増減額	△235,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	4,967,402円
平成29年度決算額	5,087,402円
増減額	△120,000円

<用地対策課>

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	535,727,428円
平成29年度決算額	538,227,428円
増減額	△2,500,000円

<住宅課>

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成30年度決算額	244,602,021円
平成29年度決算額	240,717,703円
増減額	3,884,318円

雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

平成30年度決算額	26,547,627円
平成29年度決算額	23,841,847円
増減額	2,705,780円

敷金収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	894,600円
平成29年度決算額	891,300円
増減額	3,300円

<東部県土整備局〈徳島庁舎〉>

港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

#### 港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成30年度決算額	4,865,880円
平成29年度決算額	4,932,900円
増減額	△67,020円

#### <教育委員会事務局グローバル・文化教育課>

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

#### 奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	129,793,660円
平成29年度決算額	135,187,560円
増減額	△5,393,900円

#### <教育委員会事務局人権教育課>

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

#### 教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成30年度決算額	296,886,586円
平成29年度決算額	296,649,789円
増減額	236,797円

#### <中央病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

#### 医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成30年度決算額に係る令和元年5月末残額	126,780,000円
平成29年度決算額に係る平成30年5月末残額	117,969,971円
増減額	8,810,029円

#### <三好病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

#### 医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成30年度決算額に係る 令和元年5月末残額	41,447,775円
平成29年度決算額に係る 平成30年5月末残額	42,542,260円
増減額	△1,094,485円

#### <海部病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

#### 医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成30年度決算額に係る 令和元年5月末残額	6,115,872円
平成29年度決算額に係る 平成30年5月末残額	7,610,163円
増減額	△1,494,291円

#### (3) 報酬の支給で適切でないもの

##### <中央こども女性相談センター>

非常勤職員の報酬支給に当たり、勤務実績の確認ができていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

#### (4) 契約事務で適切でないもの

##### <統計データ課>

配送等業務委託契約において、変更契約後の委託額が随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

##### <スポーツ・文化局スポーツ振興課>

イベント業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

##### <住宅課>

ブロック塀改修工事契約において、変更契約後の請負金額が随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

##### <東部県土整備局〈徳島庁舎〉>

建物等調査精度監理業務委託契約において、変更契約後の委託額が随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(5) 行政財産の使用許可に関する事務で適切でないもの

<住宅課>

行政財産の使用許可において、許可手続きを長期間失念していたものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(6) 物品の管理で適切でないもの

<環境首都課>

県有車両の管理で不適切なものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(7) 預り金の取扱いで適切でないもの

<病院局総務課>

工事に係る契約保証金について、返還されていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
徳島家畜保健衛生所	令和元年 6月 4日
工業技術センター	令和元年 6月 7日
農林水産総合技術支援センター<畜産研究課>	令和元年 6月10日
農林水産総合技術支援センター<水産研究課>	〃
農林水産総合技術支援センター<経営研究課>	令和元年 6月11日
障がい者相談支援センター	令和元年 6月18日
三好病院	令和元年 7月 3日
海部病院	令和元年 7月 5日
中央病院	令和元年 7月10日
企業局経営企画戦略課	令和元年 7月17日
病院局総務課	〃
東部保健福祉局<徳島庁舎>	令和元年 7月18日
東部保健福祉局<徳島保健所庁舎>	〃
東部保健福祉局<吉野川保健所庁舎>	〃
東部県土整備局<徳島庁舎>	令和元年 7月22日
東部県土整備局<吉野川庁舎>	〃
東部農林水産局<徳島庁舎>	令和元年 7月23日
東部農林水産局<吉野川庁舎>	〃
東部県税局<徳島庁舎>	令和元年 7月25日
東部県税局<吉野川庁舎>	〃
東部県税局<自動車税庁舎>	〃
県民環境政策課	令和元年 7月26日
男女参画・人権課	〃
次世代育成・青少年課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
環境首都課	令和元年 7月26日
環境指導課	〃
環境管理課	〃
スポーツ・文化局県民文化課	令和元年 7月29日
スポーツ・文化局スポーツ振興課	〃
スポーツ・文化局文化資源活用課	〃
教育委員会事務局教育政策課	令和元年 7月31日
教育委員会事務局コンプライアンス推進室	〃
教育委員会事務局施設整備課	〃
教育委員会事務局教職員課	〃
教育委員会事務局福利厚生課	〃
教育委員会事務局学校教育課	〃
教育委員会事務局人権教育課	〃
教育委員会事務局教育創生課	令和元年 8月 2日
教育委員会事務局グローバル・文化教育課	〃
教育委員会事務局特別支援教育課	〃
教育委員会事務局体育学校安全課	〃
教育委員会事務局生涯学習課	〃
教育委員会事務局文化の森振興本部	〃
総合政策課	令和元年 8月 6日
統計データ課	〃
県立総合大学校本部	〃
観光政策課	令和元年 8月 8日
国際課	〃
にぎわいづくり課	〃
新未来産業課	〃
労働雇用戦略課	〃
産業人材育成センター	〃
商工政策課	〃
企業支援課	〃
消費者暮らし安全局消費者暮らし政策課	令和元年 8月 9日
消費者暮らし安全局安全衛生課	〃
保健福祉政策課	〃
国保・自立支援課	〃
長寿いきがい課	〃
医療政策課	〃
健康づくり課	〃
薬務課	〃
障がい福祉課	〃
農林水産政策課	令和元年 8月19日
鳥獣対策・ふるさと創造課	〃
林業戦略課	〃
農林水産総合技術支援センター〈経営推進課〉	〃
もうかるブランド推進課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
畜産振興課	令和元年 8月19日
水産振興課	〃
漁業調整課	〃
農林水産基盤整備局農山漁村振興課	令和元年 8月20日
農林水産基盤整備局生産基盤課	〃
農林水産基盤整備局森林整備課	〃
人事委員会事務局任用課	〃
危機管理政策課	令和元年 8月22日
とくしまゼロ作戦課	〃
消防保安課	〃
監察局監察評価課	〃
監察局法人検査課	〃
監察局法制文書課	〃
県土整備政策課	令和元年 8月23日
建設管理課	〃
用地対策課	〃
都市計画課	〃
住宅課	〃
営繕課	〃
河川整備課	〃
流域水管理課	〃
砂防防災課	〃
水・環境課	〃
道路整備課	令和元年 8月26日
高規格道路課	〃
運輸政策課	〃
次世代交通課	〃
総務課	令和元年 8月27日
財政課	〃
管財課	〃
人事課	〃
職員厚生課	〃
税務課	〃
地方創生局市町村課	〃
地方創生局地方創生推進課	〃
地方創生局地域振興課	〃
警察本部会計課	令和元年 8月28日
秘書課	令和元年 8月29日
スマート県庁推進課	〃
総務事務管理課	〃
議会事務局総務課	〃
収用委員会事務局	〃
出納局会計課	令和元年 8月30日
出納局公共入札検査課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
中央こども女性相談センター	令和元年 9月 4日
出羽島診療所	〃
監査事務局監査第一課	〃
労働委員会事務局調整課	〃